

北海道債の^{しおり}栞

～北海道の財政状況等



平成22年度版
北海道債の栞
北海道の財政状況等



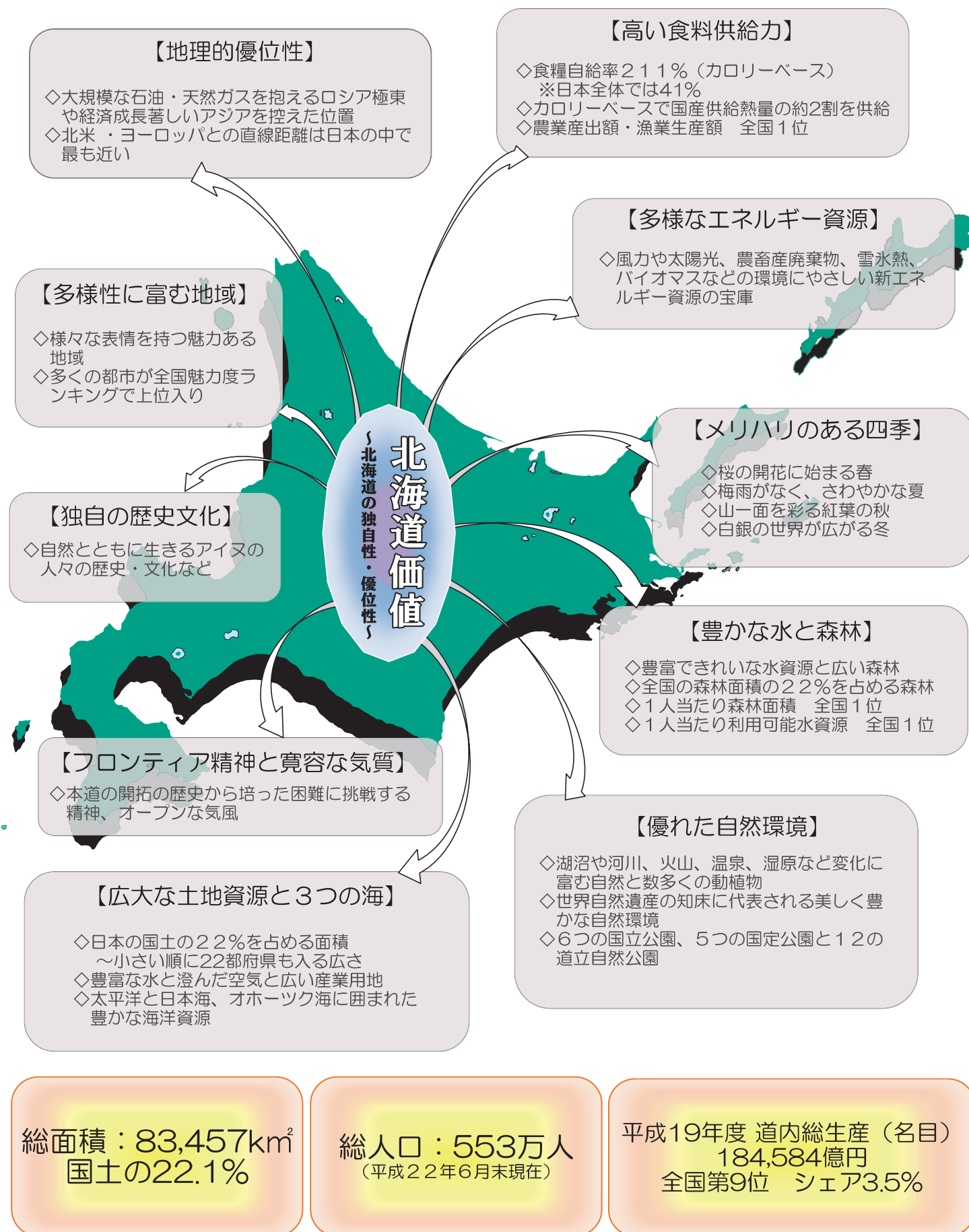
北海道申請届出窓口
マスコットキャラクター ドーチョくん



北海道の四季

平成22年度版

1 北海道のすがた



2 新たな行財政改革の取組み

『新たな行財政改革の取組み』（H20.2改訂）により、行財政改革を推進

取組み期間

- ・（改訂）H20年度からH26年度まで

行財政改革の 方向性

- ・ 持続可能な行財政運営構造の確立
- ・ 簡素で効率的な組織体制の確立
- ・ 国、市町村、民間等との新たな協働関係の構築

新たな収支対策

- ・ 北海道独自の給与縮減措置をH20から4年間実施
- ・ 職員数適正化計画や関与団体見直し計画などを加速
- ・ 投資的経費を計画的に削減
- ・ 行革の取組み等の効果が十分に具体化するまでの間、歳出平準化対策を実施

①給与の独自縮減

- H23年度までの措置（主なもの）
- ・ 特別職給料の縮減：知事▲25%、副知事▲20%
 - ・ 一般職給料の縮減：管理職員▲9%、その他▲7.5%

②職員数適正化計画の加速

- ・ H17.4.1 19,489人
- ・ H19.4.1 17,516人（H17年比 ▲10%）
- ・ H22.4.1 14,182人（H17年比 ▲27%）
- ・ H27.4.1 12,600人（目標値 ~H17年比 ▲35%）

③投資的経費の計画的削減（前年対比）

区分	H20	H21~26
公共事業（国直轄事業）	▲4%	▲3%
公共事業（補助事業）	▲11%	▲8%
投資単独事業	▲9%	▲7%

④道債償還費の圧縮

○高金利の財政融資資金等の繰上償還

区分	H20	H21
一般会計	211億円	96億円
特別会計	51億円	30億円
合計	262億円	126億円

- ・ 新規道債発行の抑制
- ・ 道債残高5.5兆円をH26年度までに概ね5兆円に圧縮

3 北海道の重点施策

政策展開の基本的視点

「北海道新生プラン・第Ⅱ章」
「新・北海道総合計画」の着実な推進

「新たな行財政改革の取組み」に基づく
財政基盤の確立に向けた取組

「北海道経済政策戦略会議」、「地域づくり推進会議」等の意見・提案
↓
「選択と集中」の視点に立った創意と工夫に基づく実効性の高い政策

～重点的に取り組む政策～

【経済】

経済の活性化、雇用の確保・創出

- 当面する雇用・中小企業対策の推進
- 本道の成長力強化に向けた取組の推進（「健康」「環境」「国際」の視点に立った取組）
- 農林水産業の体質強化
- 産業人材の育成

【地域】

安心で活力ある地域づくり

- 地域医療の提供体制の確保
- 高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできる地域づくり
- 北海道らしい文化などの振興
- 安全・安心の地域社会づくり
- 地域の創意と主体性を活かした地域づくり
- 子どもが健やかに成長できる環境づくり

【環境】

環境と調和した社会の形成

- 豊かな自然環境の保全と持続的利用の推進
- 地球温暖化防止対策の加速
- 省エネルギー・新エネルギーの導入促進
- 自然環境との調和を目指す産業活動の展開

～創意工夫をこらした政策展開～

庁内資源の有効活用

民間企業等との協働

めざす姿：「人と地域が輝き、環境と経済が調和する、世界にはばたく北海道」（新・北海道総合計画）

平成22年度 重点政策の基本的な考え方

道では、「北海道新生プラン・第Ⅱ章」や「新・北海道総合計画」の着実な推進に向けて、地域経済の活性化や地域医療の提供体制の確保、さらには環境と調和する地域づくりなど、道民が安心して暮らすことのできる環境づくりを進めるため、総合的な政策の推進に努めてきました。

こうした中、食や観光のブランド化の進展やものづくり産業の集積、道民の環境意識の向上など、北海道の将来につながる活性化の動きも見られますが、本道の経済・雇用情勢は、一昨年からの世界的な金融・経済危機の影響などにより、依然として厳しい状況にあります。

道民の皆様の安全・安心な暮らしをしっかりと支えていくためには、雇用・中小企業対策といった喫緊の課題に迅速かつ確実に対応していくとともに、本道の活性化に向けて、中長期的な視点に立った政策を着実に推進することが必要です。

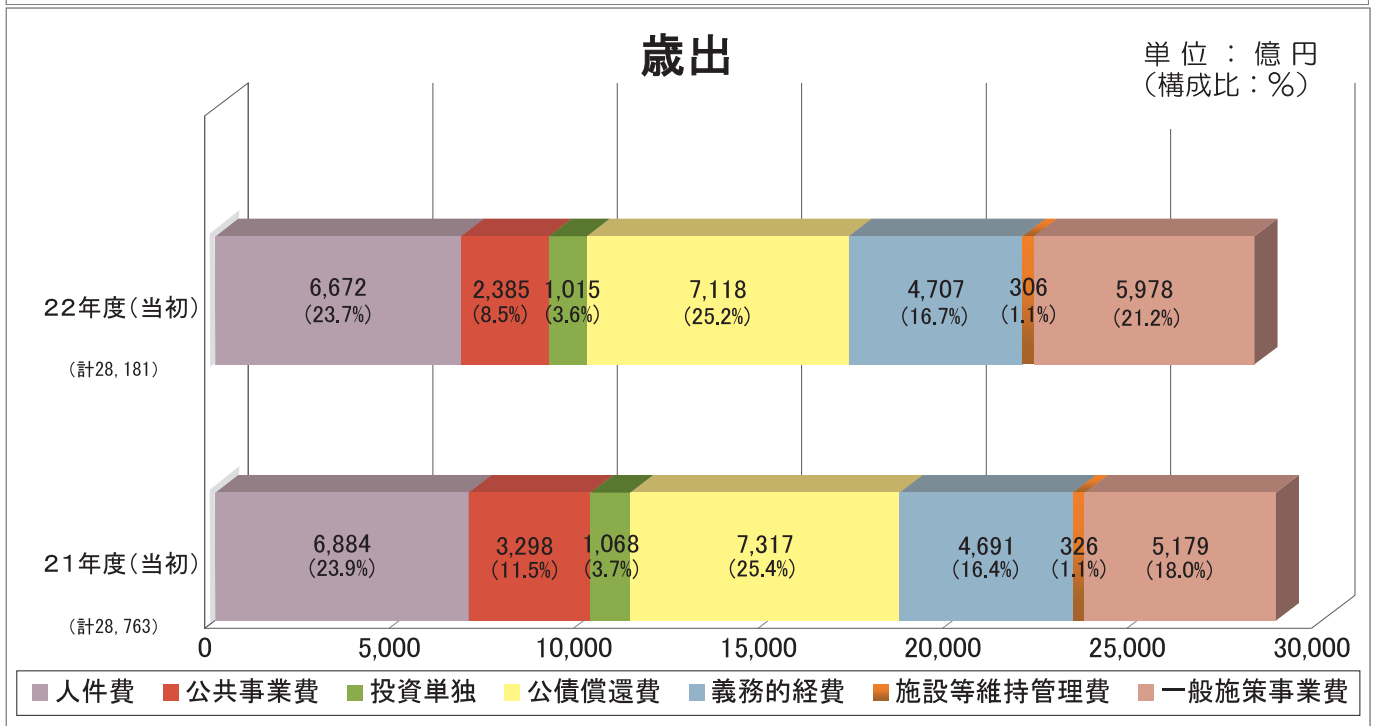
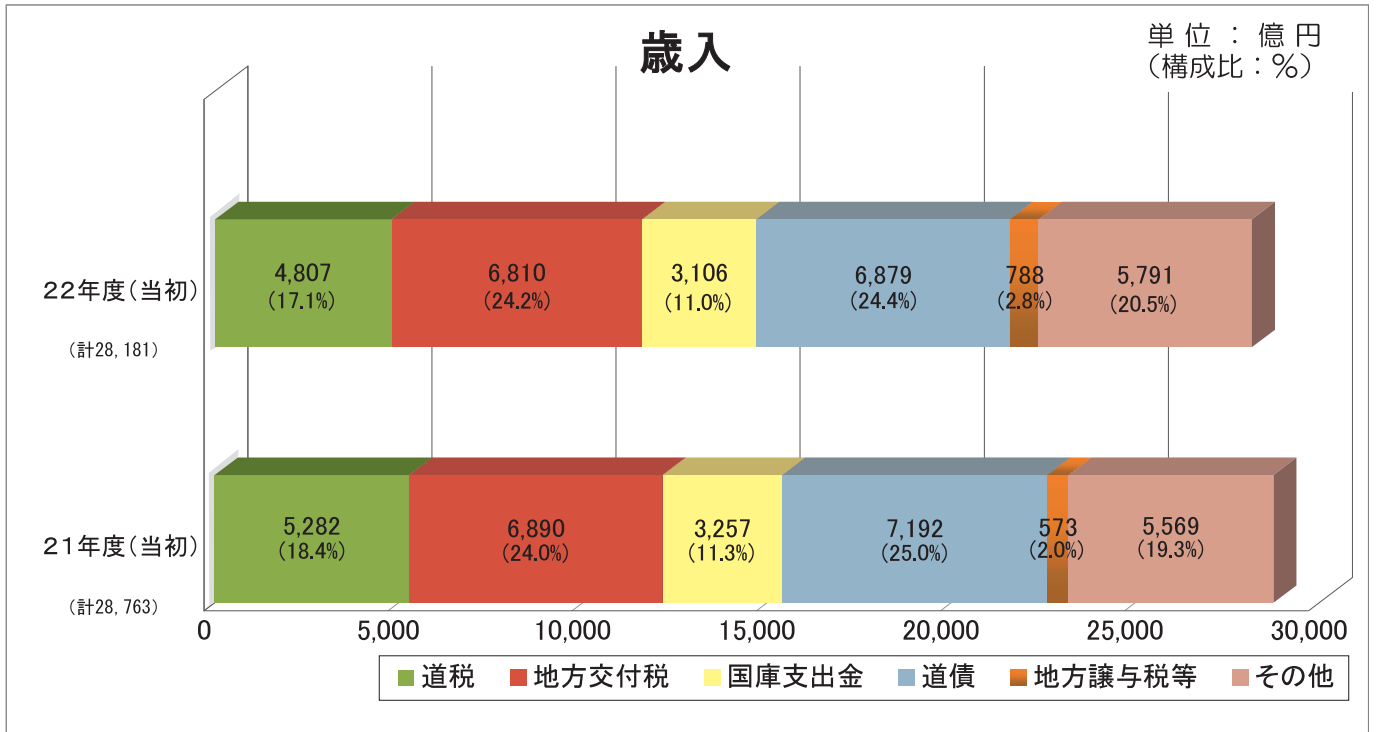
このため、平成22年度は「経済の活性化、雇用の確保・創出」、「安心で活力ある地域づくり」、「環境と調和した社会の形成」に重点を置いて政策を展開していきます。

また、厳しい道の財政状況等を踏まえ、「選択と集中」の視点に立って、限られた予算や人的資源を有効に活用するとともに、官民協働の取組の推進など、創意工夫に基づく多様な手法を活用しながら、効果的な政策展開に取り組めます。

4 平成22年度一般会計予算の枠組み

○歳入&歳出

平成22年度の予算規模は2兆8,181億円、前年度比▲2.0%となっています。借換債の発行が減少(433億円)しており、この特殊要因を除いた実質的な伸びは、前年度比0.6%の減となっています。歳入の構成は、道税が17.1%、地方交付税が24.2%、道債が24.4%となっており、また、歳出の構成は、人件費、公債償還費と義務的経費を合わせて65.6%を占めています。



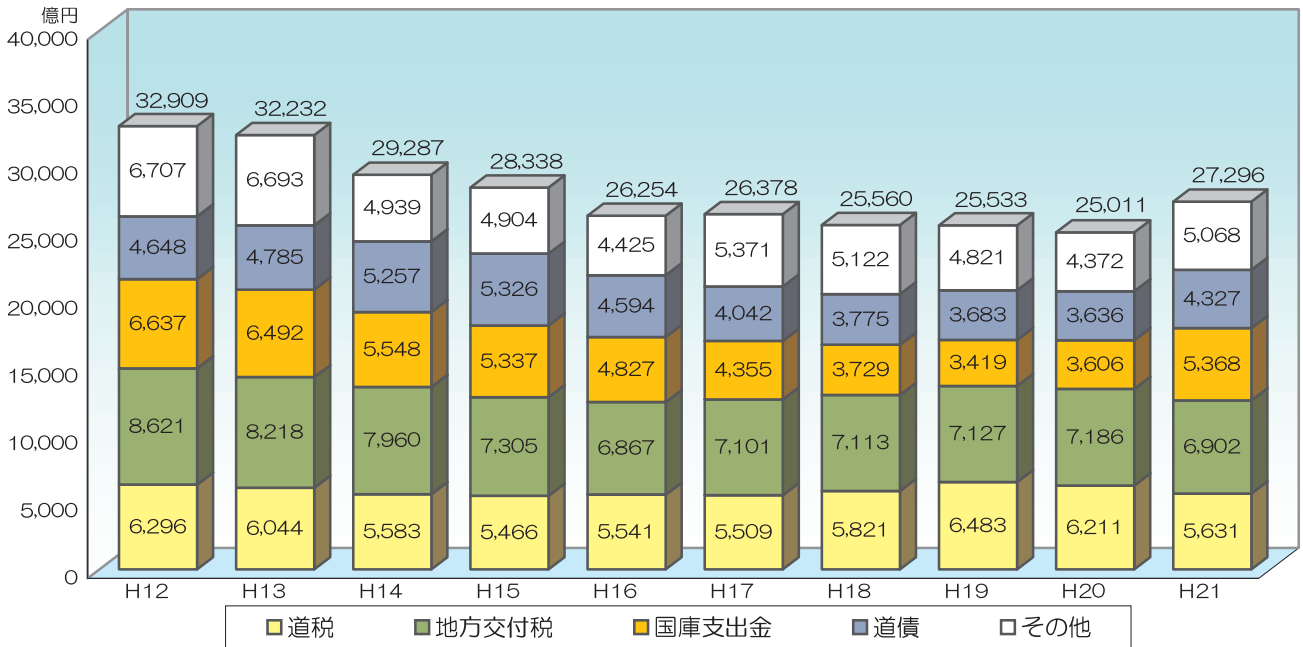
5 普通会計決算の状況

○決算額の推移

[歳入]

歳入総額は2兆7,296億円で、対前年度比2,285億円の増(+9.1%)となりました。

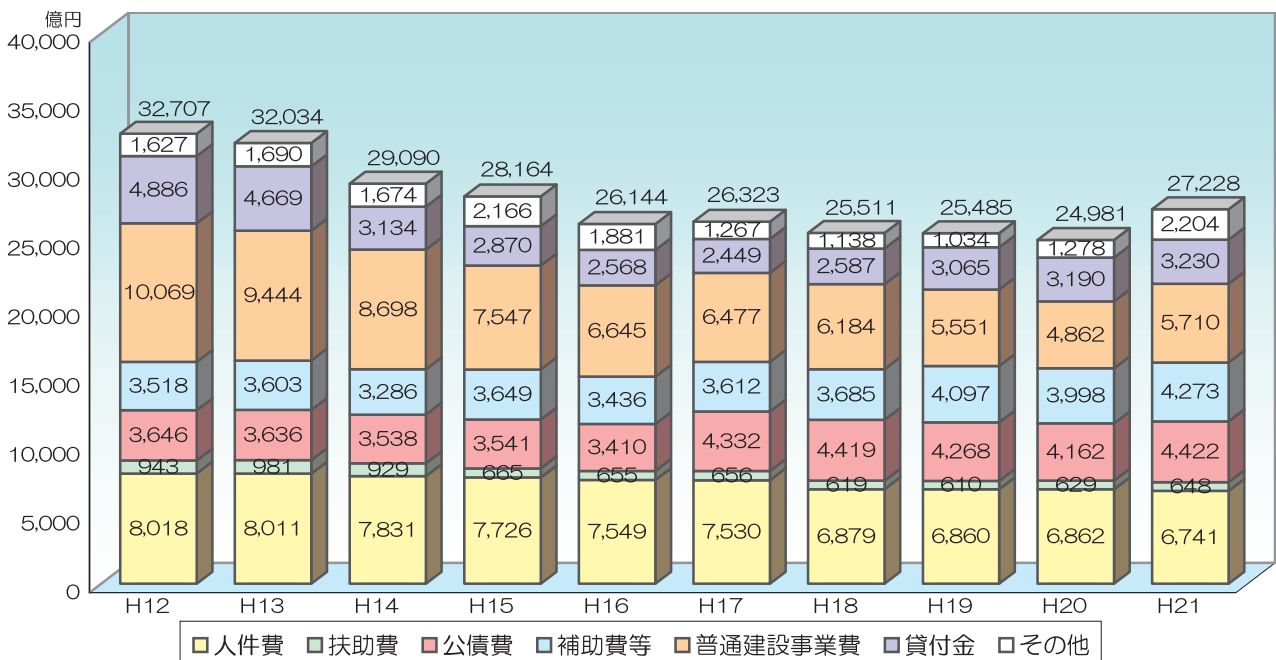
道税収入については、全国的な景気・経済の落ち込み・低迷や地方法人特別税の創設により、法人関係税をはじめとして大幅な減収となり、地方交付税についても、原資となる国税収入が減少したことなどにより減額となった一方で、地方の財源不足に対する補てん措置の一環として、臨時財政対策債の発行額が倍増したほか、地方譲与税についても、地方法人特別譲与税の創設に伴い大幅な増加となったことにより、総額では増となっています。



[歳出]

歳出総額は2兆7,228億円で、対前年度比2,247億円の増(+9.0%)となりました。

「新たな行財政改革の取組み」に基づく行政コストの削減や施策の見直しなどに取り組んだ一方で、国の経済対策に呼応した一連の経済・雇用対策など、道民生活の安定向上に必要な施策を積極的に実施した結果、総額では増となっています。

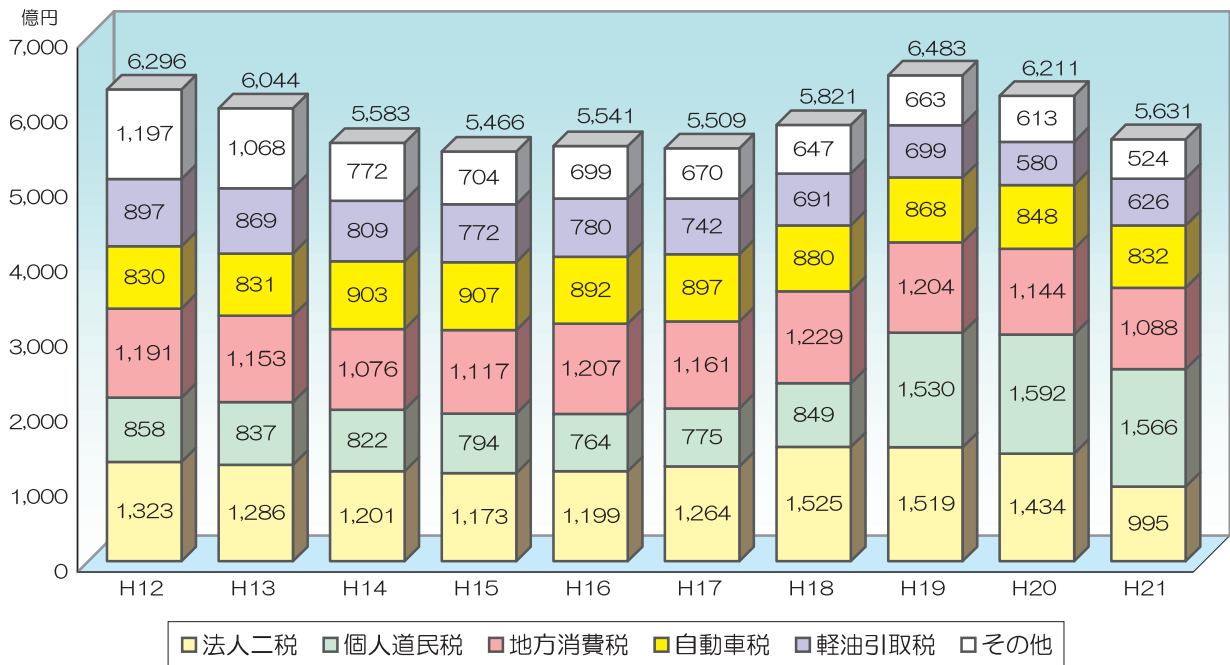


○主な一般財源の推移

[道税]

税源移譲などの制度改正もあり平成19年度に過去最高となった道税収入額は、景気の落ち込みや税制改正などの影響から、特に法人二税の減少が大きく、平成21年度は全体で5,631億円と平成20年度に引き続き2年連続の減少となりました。

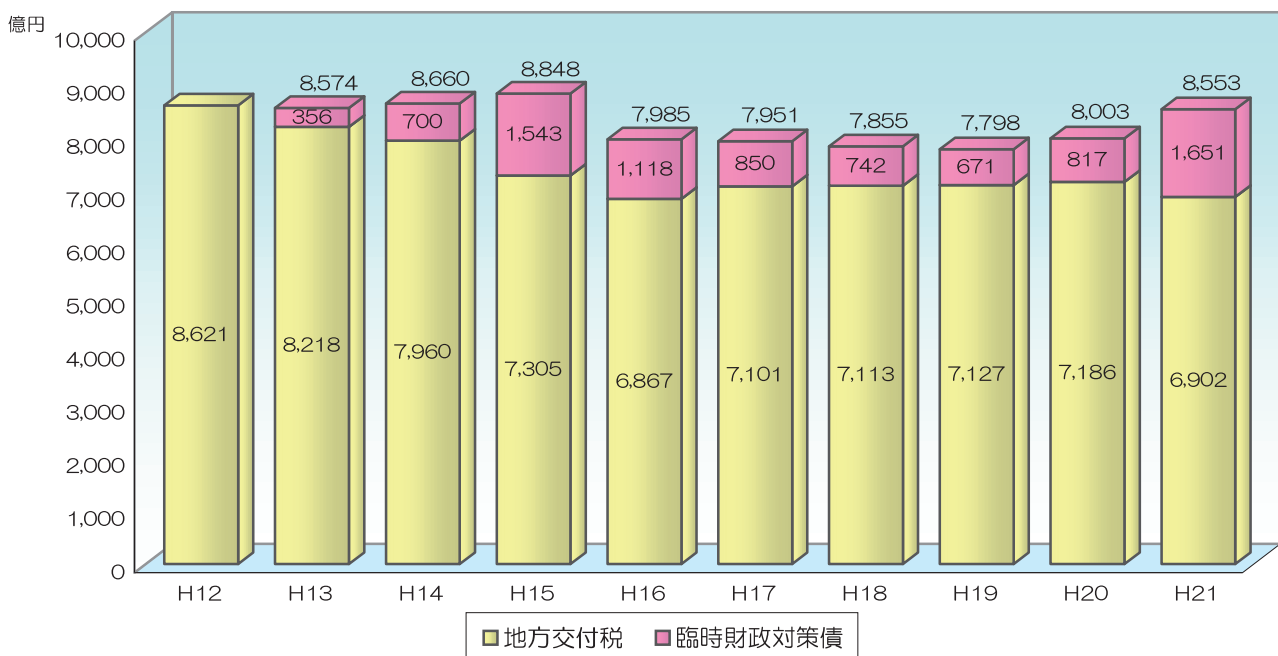
※平成21年度の税制改正により、法人事業税の一部が地方法人特別税に振り替わったために法人二税が大幅に減りましたが、地方法人特別譲与税として273億円が配分されています。



[地方交付税等]

平成21年度の地方交付税額は6,902億円と5年ぶりの減少となりました。

また、普通交付税の振替として特例的に発行が認められている臨時財政対策債を含めた総額は8,553億円と、2年連続の増額となっています。

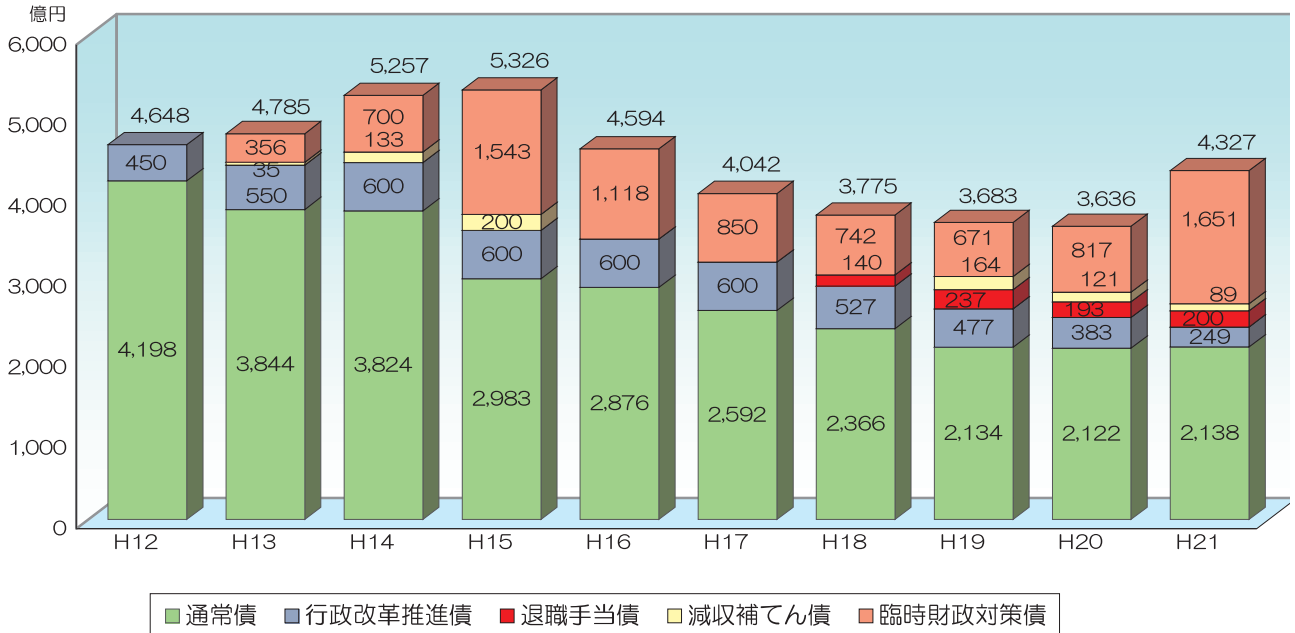


○道債発行額の推移

[目的別]

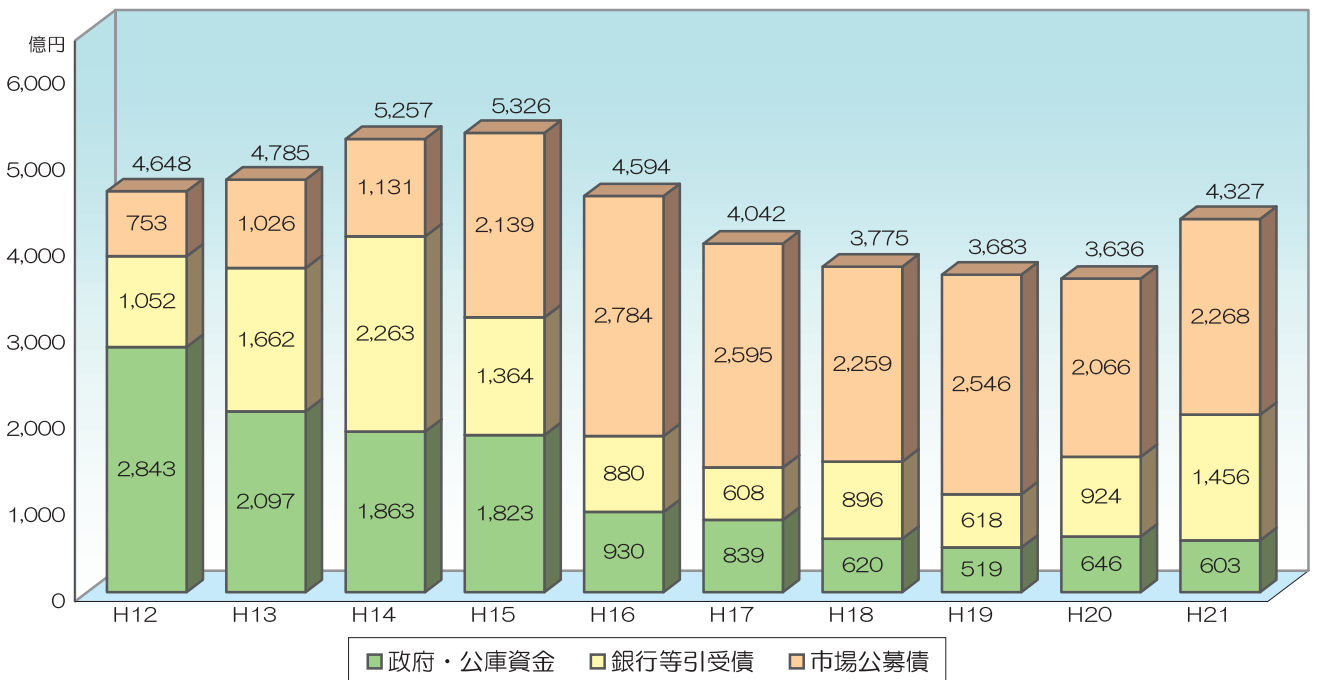
平成21年度の道債新規発行額は4,327億円と6年ぶりに増加に転じました。

平成20年度と比較すると、行政改革推進債(▲35.0%)は減少していますが、普通交付税の振替である臨時財政対策債が大幅に増加(102.1%)し、全体としては691億円(19.0%)の増加となっています。



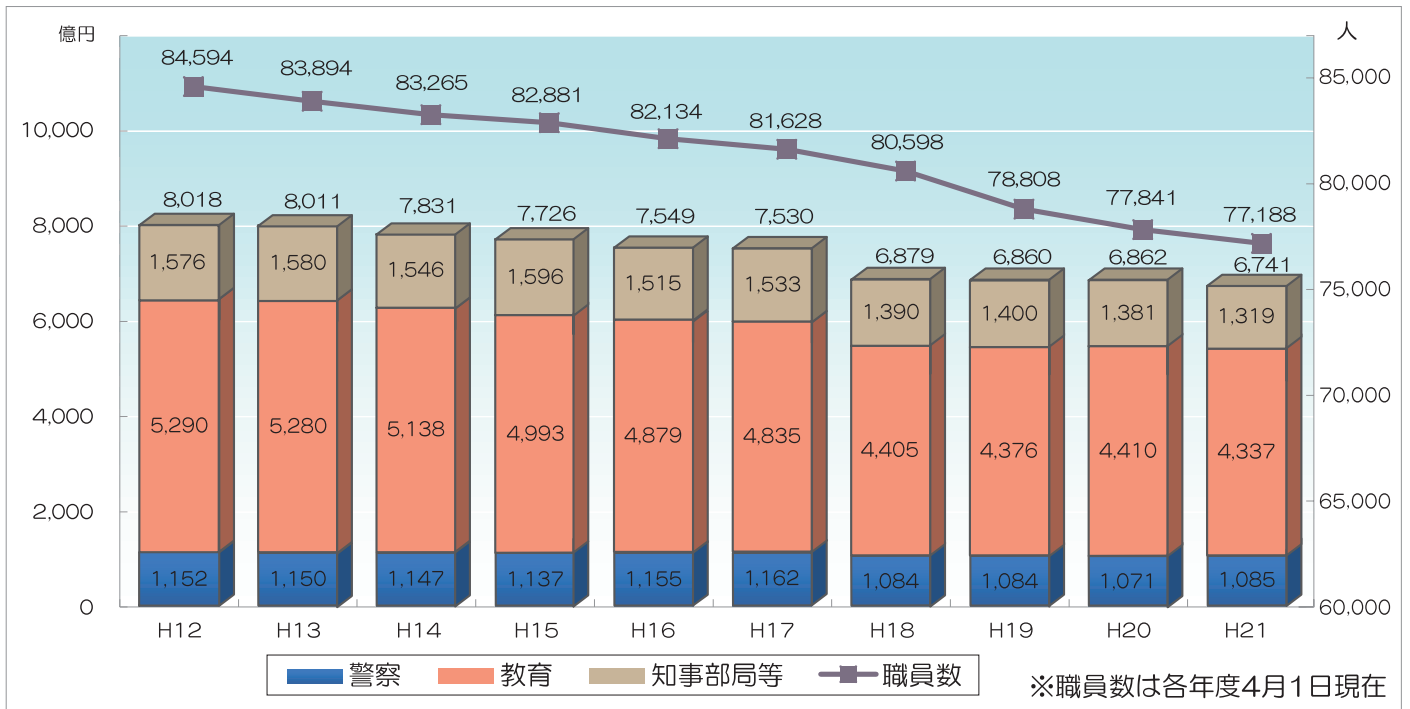
[資金別]

銀行等引受債と市場公募債の割合は、政府・公庫資金の減少を受け、増加傾向にあります。特に市場公募債は、平成16年から道債新規発行額の半分以上を占めるようになっています。



○人件費の推移

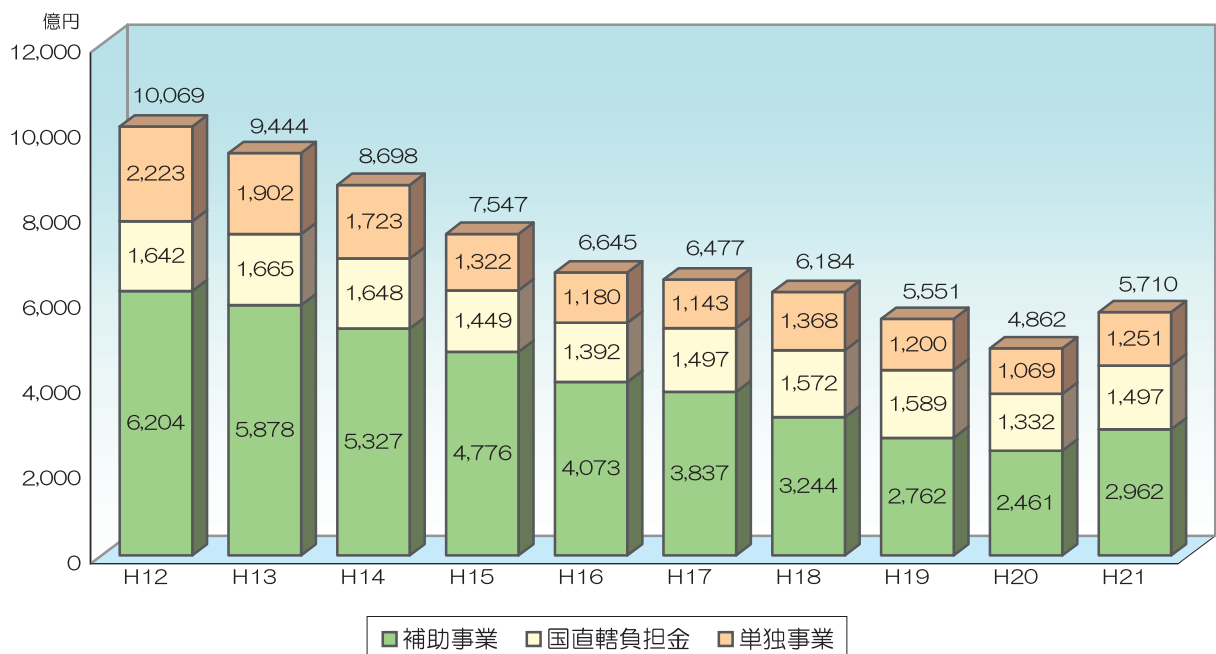
平成21年度の人件費は6,741億円と、ほぼ前年並みとなりました。
職員数は職員数適正化計画などにより、この10年間で8,281人（▲9.7%）の減少となっています。



○普通建設事業費の推移

国の景気・経済対策に呼応して積極的に公共事業や投資単独事業を行ってきた結果、平成10年度には1兆2,022億円とピークに達しましたが、その後段階的に抑制され、昨年はピーク時の約4割の水準となっていました。

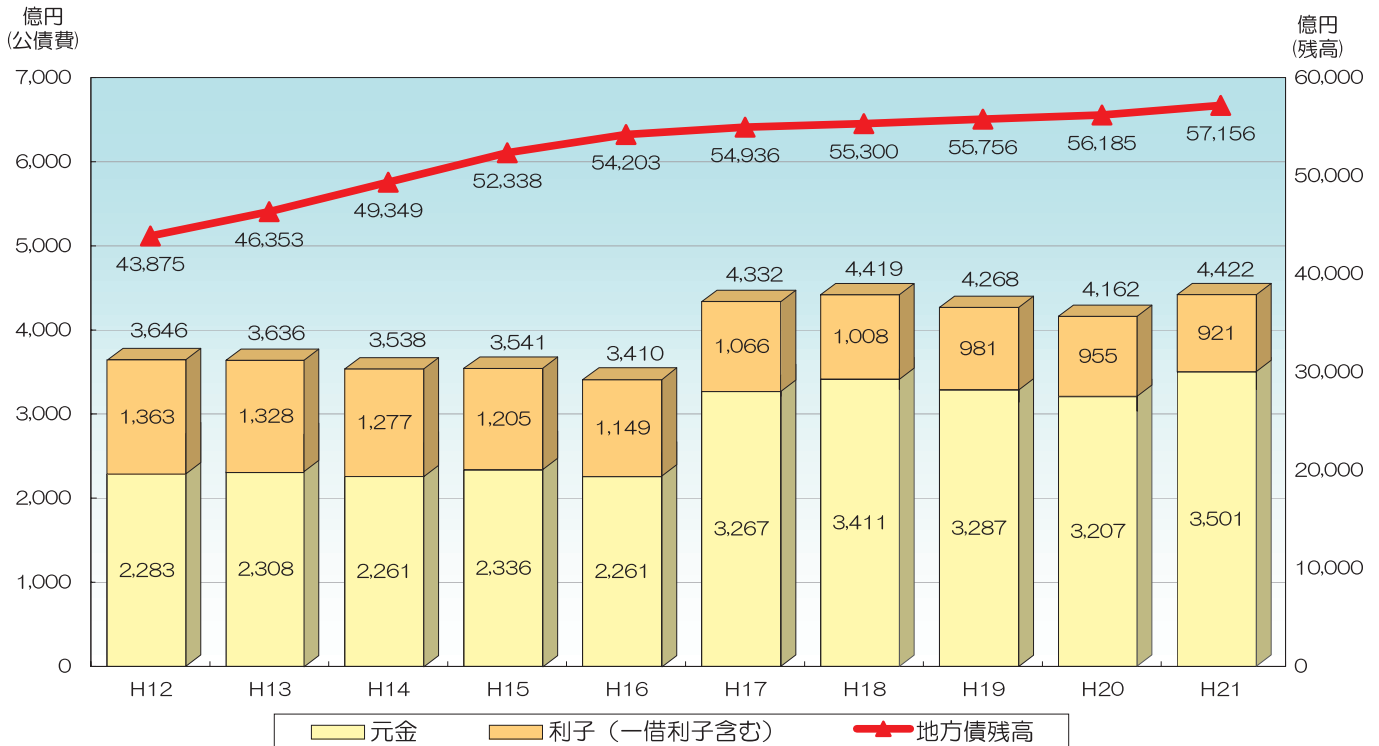
しかし、平成21年度については、国の「経済危機対策」の実施等に伴い、普通建設事業費は5,710億円と11年ぶりに増加しました。



○公債費（元利償還金）及び道債残高の推移

近年の公債費（元利償還金）は、平成4年度以降の国の景気・経済対策に呼応し実施した公共事業や投資単独事業の財源として発行した道債の償還により、高い水準で推移しています。

また、平成21年度末における道債残高は、前年度から更に971億円増加し、5兆7,156億円となりました。



○債務負担行為の状況

債務負担行為とは、予算に定めることにより将来にわたる債務を負担する行為のことであり、これは次の2つに分けられます。

①契約が複数年度にまたがるなど、後年度に必ず財政負担が発生するもの

②債務不履行、損失発生があった場合のみ財政負担が生じる不確実なもの

平成21年度末における翌年度以降の支出予定額は3,281億円となっており、このうち物件の購入に係る債務負担行為の支出予定額（国営土地改良事業負担金含む）は2,572億円と全体の約8割を占めています。

（平成21年度末現在）

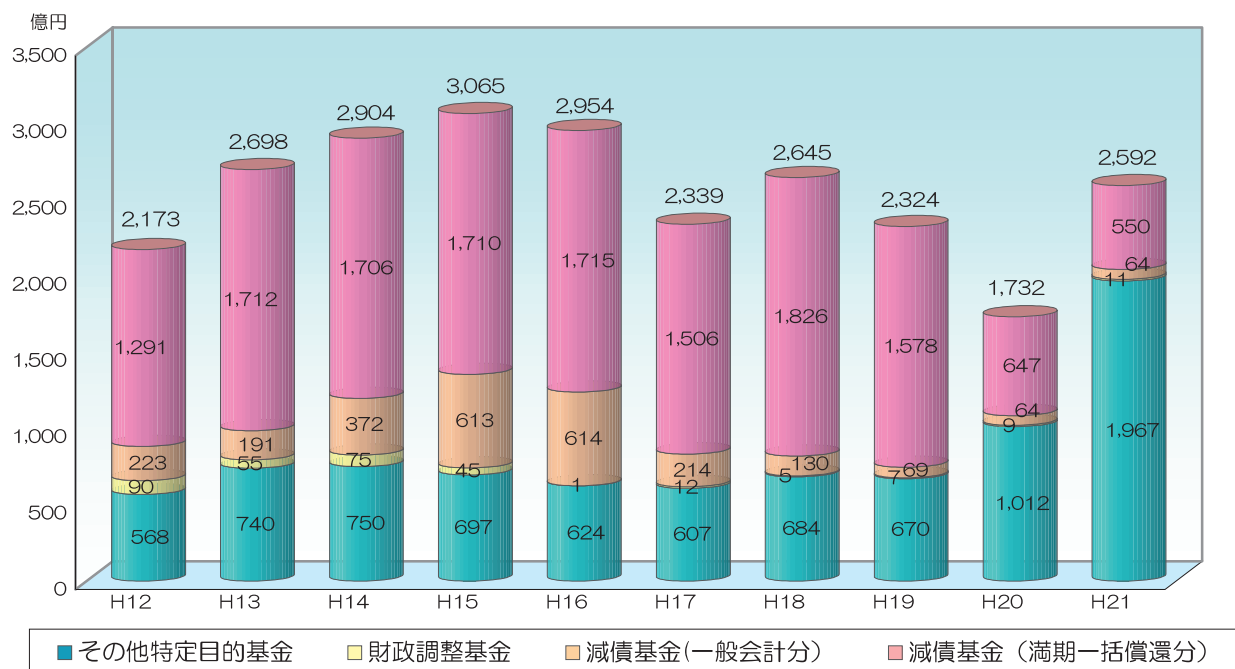
（単位：億円）

区分	債務負担 行為限度額	翌年度以降の 支出予定額	相手方の事業内容等
物件の購入等に係るもの	5,118	2,572	
土地の購入等に係るもの	207	168	用地、施設取得の契約が複数年度にまたがり、購入代金の支払いが次年度以降に発生するもの
建造物の購入に係るもの	2,282	1,056	
その他	2,629	1,348	国営土地改良事業負担金等
債務保証または損失補償に係るもの	51,450	13	
地方三公社に係るもの	103	0	土地開発公社に係るもの
特別法の規定に基づく法人のうち 上記以外に係るもの	227	13	信用保証協会に係るもの
共同発行市場公募地方債所有者	49,210	0	共同発行市場公募債に係る連帯保証
その他	1,910	0	農地保有合理化促進事業に係る損失補償等
その他	3,584	696	
利子補給等に係るもの	2,604	139	道制度融資等に係る貸付者に対する利子補給等
その他	980	557	
合計	60,152	3,281	

○基金残高の推移

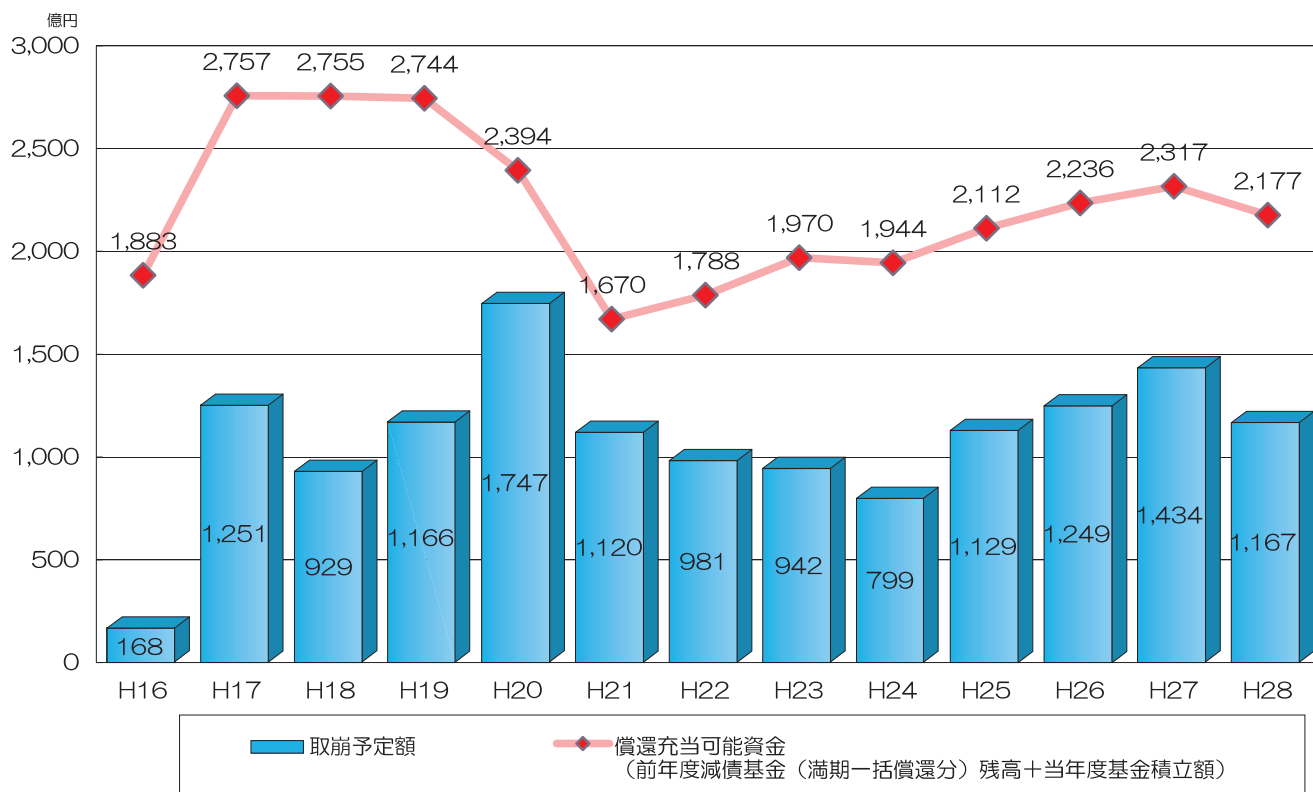
平成21年度末の基金残高は2,592億円となっており、このうち道債の満期一括償還に備えて積立を行っている減債基金（満期一括償還分）の残高は550億円と、平成18年度以降大幅に減少してきています。

これは、満期一括地方債の償還がピークを迎えて多くを取り崩したためであり、平成22年度以降は再び積立額が取崩額を上回り、基金残高は上昇する見込みです。



○基金による償還額と資金の確保状況

投資的経費の縮減、職員数の適正化などの計画的な実施により、十分な行革効果が出るまでの間、道債償還に支障の生じない範囲内で減債基金（満期一括償還分）の一部について積立を留保する歳出平準化対策を講じていますが、償還に必要な資金を確保するため所要の積立を行い、今後も引き続き、道債償還に必要な財源の確保に努めていきます。



6 健全化判断比率の状況

○健全化判断比率

⇒ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務づけられている比率。いずれかの比率が早期健全化基準を上回った地方公共団体は、財政健全化計画を策定する必要がある。

平成21年度決算に基づき算定した結果、一般会計等において赤字が生じていないことから、実質赤字比率や連結実質赤字比率は算定されていません。

また、その他の比率については早期健全化基準を下回っているものの、実質公債費比率は24.0%、将来負担比率は350.1%となっています。過去に国の施策に呼応し、道債を財源として公共投資などを積極的に実施してきた結果、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となったことが、これらの比率を押し上げた主たる要因となっています。

道としては、「新たな行財政改革の取組み」に沿って投資的経費や行政改革推進債などの起債を計画的に圧縮し、新規道債発行の抑制を図ることとしており、その枠組みを前提として、平成26年度末の道債残高について概ね5兆円程度を目標としているところです。

実質赤字比率 赤字ではないため算定されず

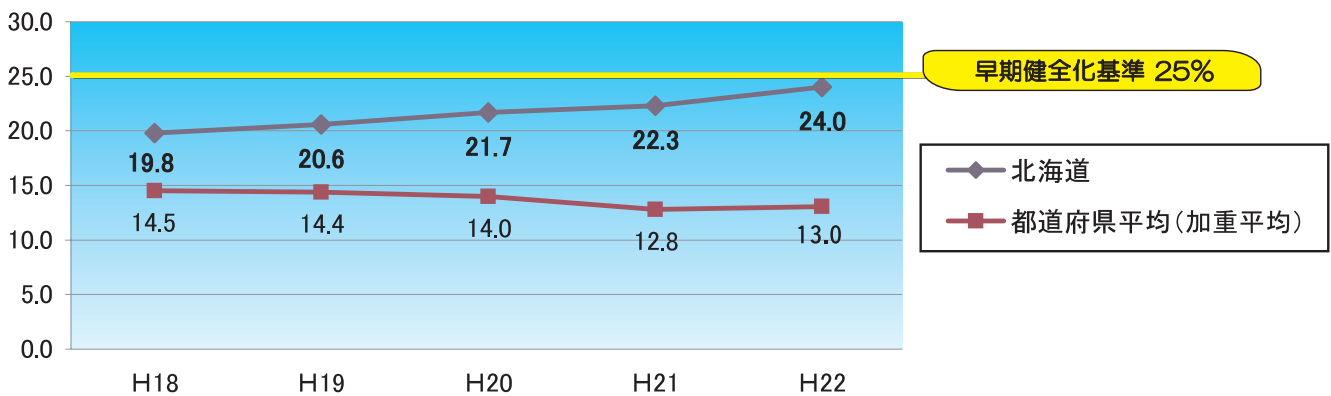
当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 赤字ではないため算定されず

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

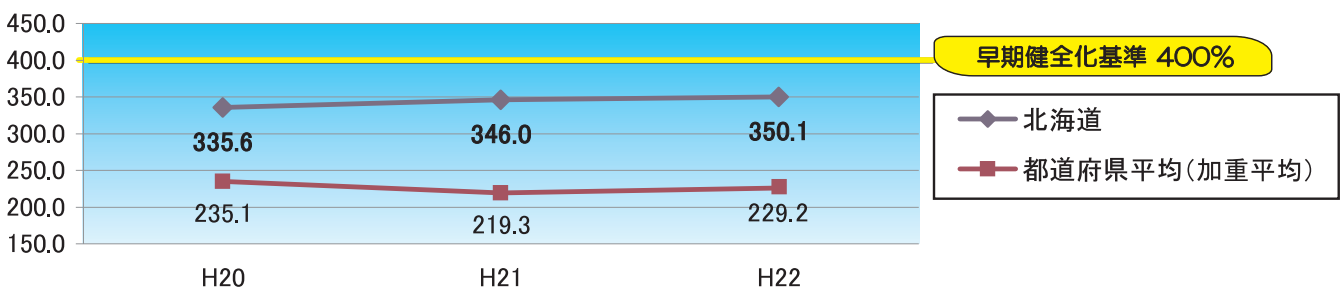
実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率



将来負担比率

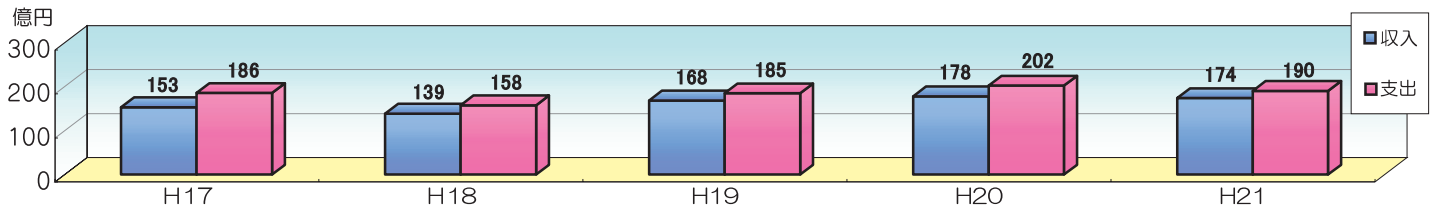
当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債、退職手当、設立法人の負債など）の標準財政規模（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率



7 公営企業会計決算の状況

○病院事業

広域医療、特殊医療、高度・専門医療の機能を担うことを目的に、現在8病院を運営しています。
平成20年度に策定した「北海道病院事業改革プラン」(H20～H24)に基づき、病床規模の適正化や職員の適正配置による経営改善に取り組むとともに、民間の能力を活用する指定管理者制度の導入等による効率的な経営をめざし、収支改善に向けて取り組んでいます。

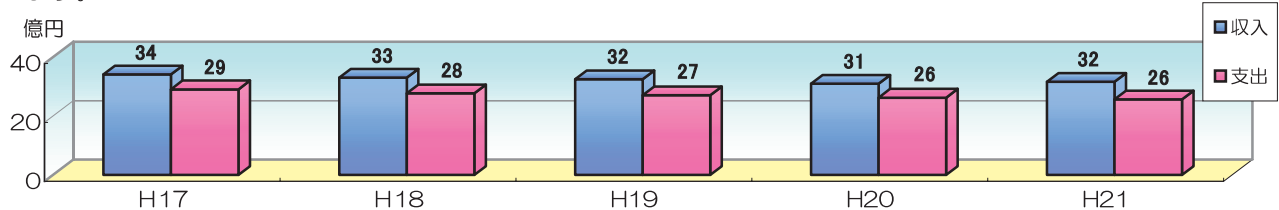


(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的収支	▲ 3,243	▲ 1,921	▲ 1,641	▲ 2,451	▲ 1,645
収入	15,324	13,855	16,839	17,795	17,385
支出	18,567	15,776	18,480	20,246	19,030
資本的収支	▲ 89	▲ 21	▲ 393	▲ 781	▲ 908
収入	4,111	8,743	3,850	1,294	1,761
支出	4,200	8,764	4,243	2,075	2,669

○電気事業

中小水力電源開発による電力供給を目的に、現在8発電所を運営しており、収支は毎年度黒字を続けています。

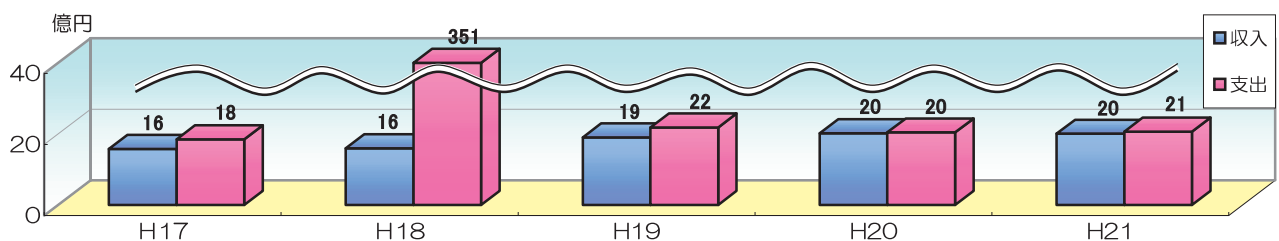


(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的収支	503	529	541	471	595
収入	3,405	3,294	3,242	3,089	3,158
支出	2,902	2,765	2,701	2,618	2,563
資本的収支	▲ 2,449	▲ 1,521	▲ 350	▲ 1,278	▲ 1,303
収入	203	130	1,217	294	123
支出	2,652	1,651	1,567	1,572	1,426

○工業用水道事業

産業基盤整備の一環として、工業用水の供給を目的に現在4工業用水道を運営しています。
平成18年度に策定した、国の「未稼働資産等整理経営健全化対策」に基づく経営健全化計画により、未稼働資産等の整理を終え、計画期間である平成26年度までに、単年度黒字化を目指しています。



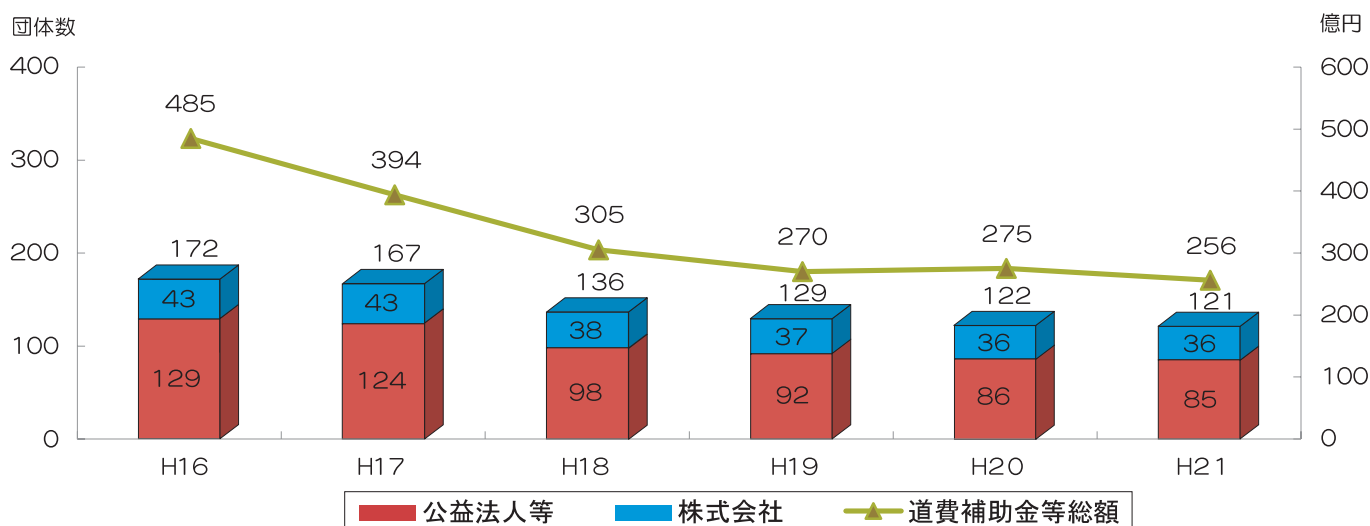
(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的収支	▲ 273	▲ 33,464	▲ 279	▲ 20	▲ 55
収入	1,574	1,595	1,899	2,020	2,004
支出	1,847	35,059	2,178	2,040	2,059
資本的収支	▲ 1,202	▲ 395	▲ 517	▲ 725	▲ 631
収入	1,861	25,303	7,504	5,818	3,233
支出	3,063	25,698	8,021	6,543	3,864

8 関与団体の状況

○関与団体の概要

平成21年5月1日時点における道の関与団体は121団体あります。また、平成21年5月1日時点における関与団体に対する出資・出捐金総額は745億円(前年比▲43億円)となっています。平成12年度より平成21年度まで政策評価として関与団体点検評価を実施しており、団体数、道費補助金等総額ともに減少傾向にあります。



○地方公社の経営状況

北海道住宅供給公社は、昭和40年に良質な住宅供給を目的に設立されましたが、地価下落の影響などにより、平成14年度決算で660億円の債務超過に陥りました。経営破綻による一般債権者などへの影響を避けるため、札幌地方裁判所に特定調停を申し立て、平成16年2月、国や民間金融機関の協力を得て調停が成立したことにより「公的部門における不良債権」とも言うべき懸案事項が解決できました。

北海道土地開発公社は、昭和48年に公共用地等の先行取得を目的に設立されましたが、土地の売却が進まず保有期間が長期にわたっていることから、平成13年2月に「経営健全化方策」を策定し、平成22年度までに長期保有地の処分を進め経営を健全化することを目指しています。なお、民間金融機関からの借入の一部は道が債務保証しています。

【平成21年度決算状況】

(単位：百万円)

		北海道住宅供給公社		北海道土地開発公社				
貸借 対照表	流動資産	13,142	流動負債	29,074	流動資産	28,454	流動負債	32,281
	固定資産	32,985	固定負債	20,930	固定資産	9,159	固定負債	4,581
	繰延資産	0	特定引当金		繰延資産	0	特別法上の引当金等	
			負債合計	50,004			負債合計	36,862
			資本金	30			資本金	100
		剰余金	△ 3,907			準備金	651	
		資本合計	△ 3,877			資本合計	751	
	資産合計	46,127	負債・資本合計	46,127	資産合計	37,613	負債・資本合計	37,613
損益 計算書	経常損益	営業収益 (a)	1,763	経常損益	営業収益 (a)	8,206		
		営業費用 (b)	1,573		営業費用 (b)	8,142		
		一般管理費 (c)	47		一般管理費 (c)	7		
		営業利益 (d=a-b-c)	143		営業利益 (d=a-b-c)	57		
		営業外収益 (e)	27		営業外収益 (e)	13		
		営業外費用 (f)	585		営業外費用 (f)	4		
		経常利益 (g=d+e-f)	△ 415		経常利益 (g=d+e-f)	66		
	特別損益	特別利益 (h)		特別損益	特別利益 (h)			
		特別損失 (i)	611	特別損失 (i)	36			
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	△ 1,026	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	30			
		特定引当金取崩 (k)		特定引当金取崩 (k)				
	特定引当金繰入 (l)			特定引当金繰入 (l)				
	法人税等 (m)			法人税等 (m)				
	当期利益 (n=j+k-l-m)	△ 1,026		当期利益 (n=j+k-l-m)	30			

9 バランスシート・行政コスト計算書

○バランスシート（平成21年3月31日現在）

道民1人当たり資産総額 約203万円

道民1人当たり負債総額 約116万円

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産 10,764,413		(1)地方債 5,057,814	
①生活インフラ・国土保全 6,503,736		(2)長期未払金 2,075	
②教育 796,181		①物件の購入等 2,075	
③福祉 10,587		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 12,161		③その他 0	
⑤産業振興 3,037,339		(3)退職手当引当金 625,207	
⑥警察 146,175		(4)損失補償等引当金 26,673	
⑦総務 258,234			
(2)売却可能資産 20,849			
公共資産合計 10,785,262		固定負債合計 5,711,769	
（うち土地 1,016,982）			
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金 92,745		(1)翌年度償還予定地方債 634,956	
①投資及び出資金 92,769		(2)短期借入金（翌年度繰上充用金） 0	
②投資損失引当金 △24		(3)未払金 1,093	
(2)貸付金 135,163		(4)翌年度支払予定退職手当 62,797	
(3)基金等 120,186		(5)賞与引当金 43,281	
①退職手当目的基金 0			
②その他特定目的基金 101,157		流動負債合計 742,127	
③土地開発基金 0			
④その他定額運用基金 19,029		負債合計 6,453,896	
⑤退職手当組合積立金 0			
(4)長期延滞債権 24,764			
(5)回収不能見込額 △4,730			
投資等合計 368,128			
		【純資産の部】	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等 3,772,317	
(1)現金預金 85,107		2 公共資産等整備一般財源等 4,073,232	
①財政調整基金 907		3 その他一般財源等 △3,056,730	
②減債基金 81,151		4 資産評価差額 4,023	
③歳計現金 3,049			
(2)未収金 8,241		純資産合計 4,792,842	
①地方税 10,239		負債・正味資産合計 11,246,738	
②その他 1,523			
③回収不能見込額 △3,521			
流動資産合計 93,348			
資産合計 11,246,738			

注記事項（債務負担行為に関する情報）

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証または損失補償に係るもの
- ③その他

292,359（本表に計上したものを除く）
3,797,576（本表に計上したものを除く）
60,162

○行政コスト計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

道民1人当たり行政コスト 約34.8万円

（単位：百万円）

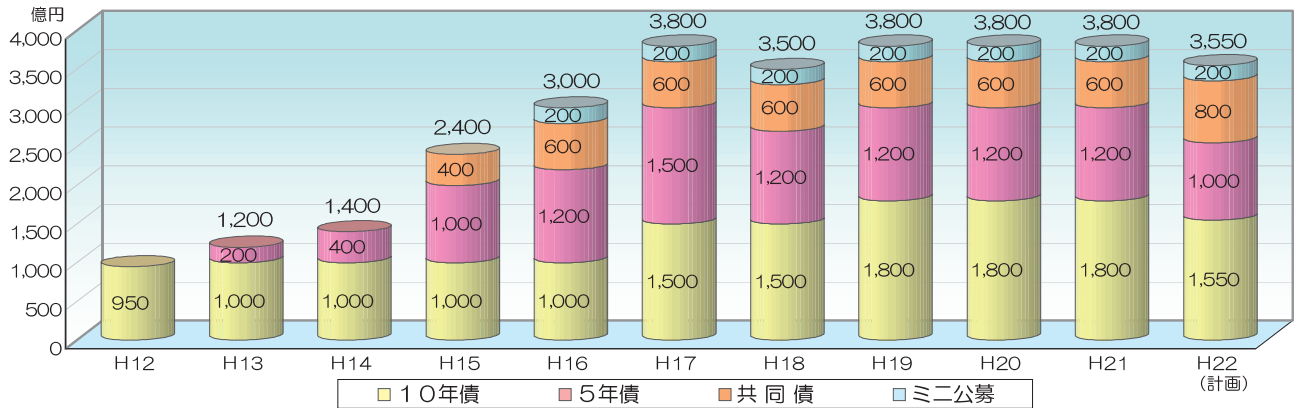
行政コスト	区 分	金 額	経常収益	区 分	金 額
	人にかかるコスト	705,851		使用料・手数料等	30,250
物にかかるコスト	540,217	分担金・負担金・寄付金	19,601		
移転支的コスト	634,558				
その他のコスト	99,156				
合計	1,979,782		合計	49,851	

10 北海道債（市場公募債）の状況

○発行額の推移

道では、平成13年度から、10年債に加え、投資家層の拡大等を目的として5年債を発行しているほか、平成15年度からは共同発行市場公募地方債による発行も行うなど、発行額を増加させ市場における流通性向上等に努めています。

また、平成16年度からはミニ公募債を発行し、一層の投資家層拡大と商品多様化を図っています。今後とも、道債の魅力をも高めるための取り組みを行ってまいります。



○平成22年度発行計画

(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債（10年債）	200		200		200		250		250	250		200	1,550
市場公募債（5年債）		200		200		200		200			200		1,000
住民参加型市場公募債（3年債）			はまなす債 100						タンチョウ債 100				200
共同発行債（10年債）	50	70	60	90	70	60	70	70	60	70	70	60	800
計	250	270	360	290	270	260	320	270	410	320	270	260	3,550

○北海道市場公募債引受シ団

【平成22年9月1日現在】

(単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
北洋銀行	15.0	野村證券	6.0
みずほコーポレート銀行	10.0	大和証券キャピタルマーケット	6.0
北海道銀行	6.0	日興コーディアル証券	6.0
三菱東京UFJ銀行	3.0	みずほ証券	6.0
みずほ銀行	3.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6.0
新生銀行	2.0	みずほインベスターズ証券	6.0
信金中央金庫	1.0	東海東京証券	2.0
三井住友銀行	1.0	岡三証券	2.0
		ドイツ証券	2.0
		モルガン・スタンレーMUFG証券	2.0
		SMBCフレンド証券	1.0
		丸三証券	1.0
		しんきん証券	1.0
		クレディスイス証券	1.0
		ゴールドマンサックス証券	1.0
		JPMorgan証券	1.0
		BNPパリバ証券	1.0
		(幹事上乘せ分)	8.0
銀行計（8行）	41.0	証券会社計（17社）	59.0

(参考) 北海道債の信用リスクについて (BIS規制: リスクウェイト)

国債 政府保証債	北海道債 (地方債)	政府関係 機関等	事業法人
0%		10%	20%~150%(*) 金融債、電力債等...20%

*:事業法人のリスクウェイトについては格付けに応じ適用

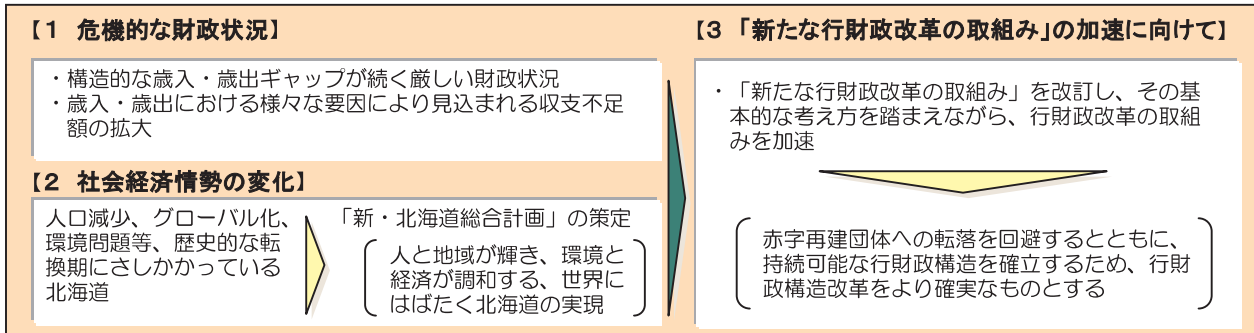
○自国国債（自国通貨建て）のリスクウェイトは各国裁量で0%
○北海道債など地方債も国債同様リスクウェイトは0%

資料編

新たな行財政改革の取組み(改訂版)(概要版)

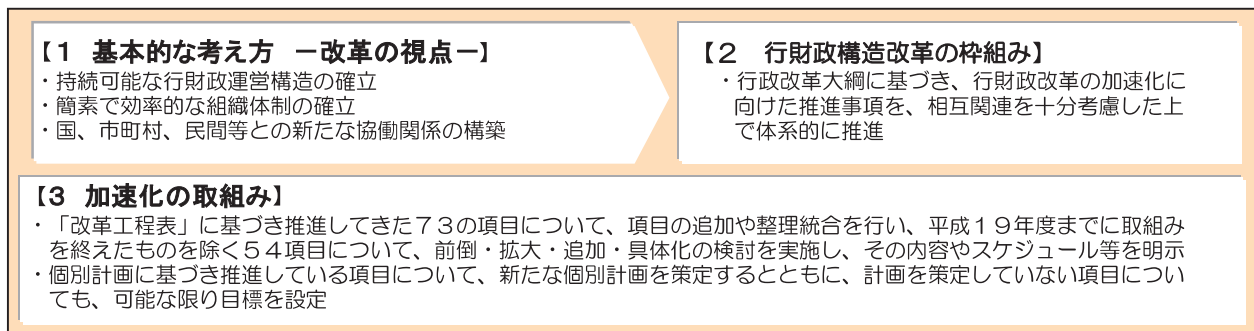
はじめに 一道政を取り巻く現状と課題

平成20年2月20日決定

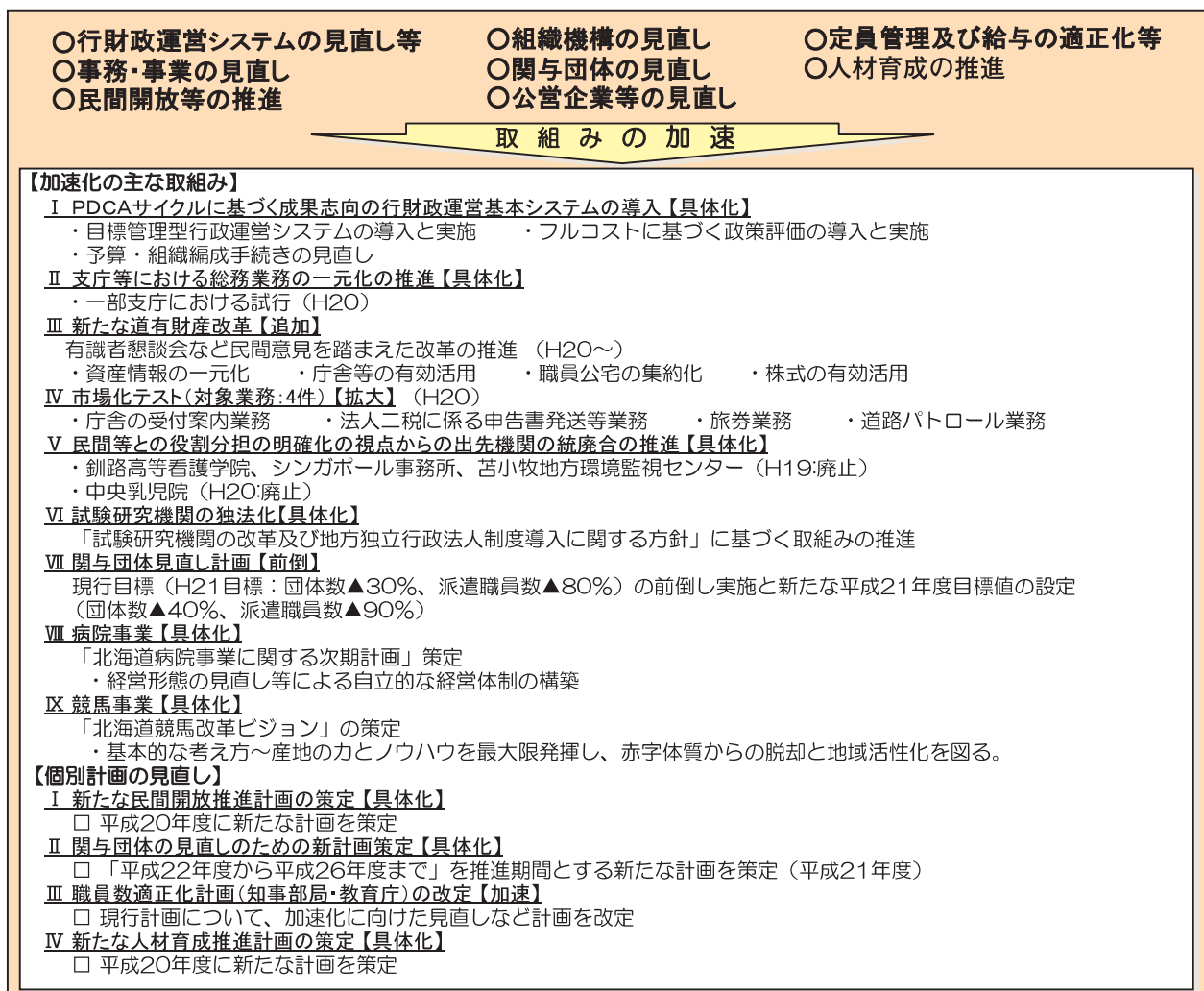


第1 行政改革大綱に基づく取組み

第1章 行財政構造改革の方向性



第2章 行財政改革に向けた推進事項



第2 財政構造改革に向けた取組み

第1章 財政立て直しの基本的考え方

【1 基本的考え方】

- ・歳入・歳出全般にわたる様々な対策を実施し、概ね収支の均衡がとれる財政運営を進めながら、赤字再建団体への転落を回避
- ・行財政構造改革の取組みを加速し、持続可能な行財政構造の確立を図る
- ・民間主導による自立型の経済への転換を図るとともに、持続可能で活力ある地域づくりに向けた取組みを着実に展開

【2 取組みの視点】

- ・これまでの道庁の仕事のやり方などを抜本的に見直し、歳入・歳出全般にわたる構造改革を推進
- ・最優先の課題として、道財政の構造的な収支不足の大きな要因となっている道債償還費の縮減を図る
- ・収支格差の是正はもとより、地方交付税総額の増額や道の実態を踏まえた算定方法の見直しなどについて、全国知事会など関係団体とも連携し、国に対し強く要請

【3 地域の活性化に向けた取組み】

- ・地域と経済の活力を維持・向上させる取組みを、全庁挙げて総合的に推進
 - ①地域の自立と再生に向けた取組みの強化
 - ②道民の暮らしを支える地域産業の振興
 - ③必要な社会資本の着実な整備

第2章 構造改革に向けた取組み

【1 経費別の取組内容】

- ・持続可能な行財政構造の確立に向け、行政改革の取組みと一体的に歳出削減・歳入確保の取組みを推進

【2 新たな収支対策】

- ・道債償還費の増嵩などで、とりわけ厳しい財政運営が見込まれる、平成20年度から23年度までの前半期4年間において、概ね収支の均衡がとれる財政運営を進めながら、赤字再建団体への転落を回避するため、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取組むことを基本とする。
- ・投資的経費については、短期間での急激な削減を実施した場合の地域経済への影響などに配慮し、今後7年間の推進期間において計画的な縮減を図る。
- ・こうした取組みにより、起債を計画的に圧縮し、新規道債発行の抑制を図ることとし、原稿の枠組みを前提として、平成26年度末の道債残高について概ね5兆円程度を目標とする。

◆新たな収支対策の概要（一般財源ベース）

区 分		概 要			
歳 出	人 件 費	○新たな給与の独自削減（H23年度までの4カ年の措置） 給料、管理職手当、期末・勤勉手当の縮減など			
	投 資 的 経 費	区 分		H20	H21～26
		公 共 事 業 費	補助事業費	▲11%程度	▲8%程度
			国直轄事業負担金	▲4%程度	▲3%程度
		投 資 単 独 事 業 費	特別対策事業費		
公共関連単独事業費	▲9%程度		▲7%程度		
施 設 等 建 設 工 事 費	①9規模継続	同左			
道 債 償 還 費	○高金利の財政融資資金等の線上償還 ○新規道債発行の抑制による圧縮				
そ 他 歳 出	○一般施策事業費及び施設等維持管理費 H20年度は前年度比▲10%程度 H21～23年度は前年度対比▲5%程度				
歳 入 確 保	○道税の徴収強化 ○使用料・手数料等の見直し ○遊休資産等の売却促進				

第3章 道財政の中長期収支試算（一般財源ベース）

- ・平成22年度当初予算を基準に、現時点で見込み得る変動要素と新たな収支対策を踏まえて推計（今後の国の地方財政対策や情勢の変化などによっては、変動があり得るもの）
- ・現時点で見込まれている各年度の対策後の収支不足額については、毎年度の予算編成や予算執行方法の見直しなどにより、最終的な解消に最大限努める

（単位：億円）

項 目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
収 支 不 足 額 A	▲480	▲260	▲10	▲70	▲440	▲540	▲340
行 財 政 改 革 目 標 B				30	130	230	330
歳 出 平 準 化 対 策 C	390	170	▲80	▲50	240	250	▲40
対 策 後 収 支 不 足 額 (A + B + C)	▲90	▲90	▲90	▲90	▲70	▲60	▲50
年度末道債残高見込み	5.5兆円程度	5.5兆円程度	5.4兆円程度	5.3兆円程度	5.2兆円程度	5.1兆円程度	4.9兆円程度

第3 「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」の推進管理

- ・行財政改革推進会議などの様々な機会を通じて、道内の各界各層から広く意見を伺いながら、的確な推進管理を行い、実効ある取組みを進める

- ・「改革工程表」に盛り込んだ項目について、年度ごとの取組状況を取りまとめ、その結果を公表する

- ・「道財政の中長期収支試算」は、毎年度、ローリングを行うとともに、必要に応じて対策の見直しや追加等の検討を行う

新・北海道総合計画「ほっかいどう未来創造プラン」

—北の未来を拓くビジョンと戦略—

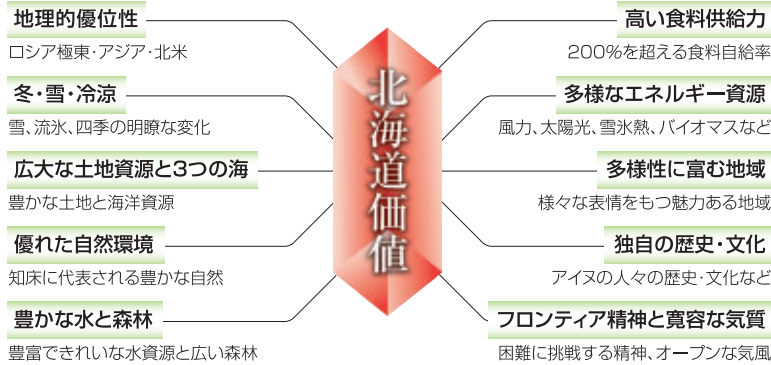
- ▶ 道政の基本方向を総合的に示す計画
- ▶ 限られた行財政資源を重点的な政策に投入する行財政運営の基本指針
- ▶ 計画期間は平成20(2008)年度からおおむね10年

- 基本構想編
 - 第1章 北海道の将来展望
 - 第2章 めざす姿
 - 第3章 政策展開の基本方向
 - 第4章 地域づくりの基本方向
- ほっかいどう未来づくり戦略編

北海道の将来展望(第1章)

北海道の独自性・優位性～北海道価値

私たちの未来を展望するためには、北海道ならではの独自性・優位性、すなわち「北海道価値」を見つめ直すことが大切です。



時代の潮流

北海道の未来は、我が国そして地球社会の動きに大きく関わっています。

人口減少・超高齢社会の到来

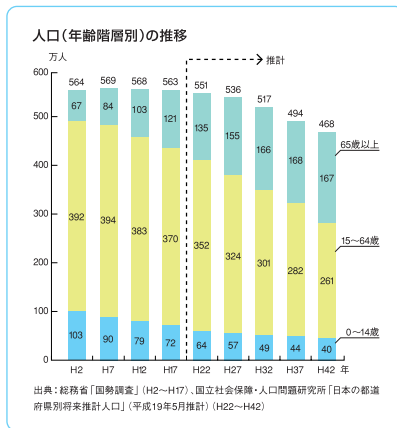
平成42(2030)年には、本道の総人口は平成17(2005)年に比べ約95万人減少、高齢化率は35.6%まで高まると推計されています。

グローバル化の進展

経済などの分野で地球規模のネットワーク化が進み、「大交流時代」と「大競争時代」とが一体で進展しているほか、東アジア地域などは著しい経済発展を遂げています。

深刻化する地球環境・資源エネルギー問題

地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題が深刻になり、食料・エネルギー・水資源の世界的な逼迫が懸念されています。



めざす姿(第2章)

めざす姿

環境と経済の調和を基調に、人と人、地域と地域が支えあい、個性や可能性を最大限に発揮して、いきいきとした暮らしが営まれる北海道。多様な連携と交流のステージとなり、世界に躍進する産業が展開し、国内外に貢献していく北海道。道民の皆さんとともに、こうした未来を実現していきます。

人と地域が輝き、環境と経済が調和する、世界にはばたく北海道

世界に躍進する産業

- 民間主体の自立的な経済社会
- 国内外との競争に負けない力強い産業が展開する経済社会
- 個人が能力と可能性を発揮し、安心して働ける経済社会

ゆとりと安心のある暮らし

- 安全・安心が確保され、冬快適・暮らし満足度の高い社会
- 循環と共生が定着した持続可能な社会
- 多様な価値・豊かさを選択し実現できる社会

個性と活力に満ちた地域

- 多様なネットワークに支えられ持続可能で活力ある地域
- 個性豊かで国内外を魅了する地域
- 地域主権型社会にふさわしい主体性・自立性に基づく地域

道州制の展望

- 「地域のことは地域で決める」地域主権
- 地域主権型社会にふさわしい自治のかたち・道州制
- 道州制によって変わる北海道

基本姿勢

めざす姿の実現に取り組む多様な主体が共有する姿勢を「基本姿勢」とします。

英知と行動力で
地域をつくる・支える

世界に通じる
北海道価値を高める・広げる

創造と挑戦で
未来を描く・拓く

政策展開の基本方向(第3章)

計画のめざす姿を実現していくため、道民の皆さんとともに5つの分野の政策を展開します。

経済・産業

公的需要に大きく依存する経済構造から脱却し、自立型の経済構造に向けて北海道の強みと可能性を生かした力強い経済を構築します。

- ものづくり、サービス産業、IT・バイオ産業の振興
- 農林水産業の振興、産消協働など厚みのある地域経済の形成
- 食、観光などの海外への展開
- 将来に希望をもって働ける環境整備



暮らし・ライフスタイル

人口減少・高齢化に対応し、安心で心豊かな北海道ライフスタイルが形成される社会を構築します。

- 人口減少・高齢化に対応した社会の構築
- 安心な暮らしを支える医療と保健・福祉の推進
- 安全・安心な生活の確保
- 多様なライフスタイルの選択を可能にする社会の構築



環境・エネルギー

世界に誇れる北海道の豊かな自然環境を次世代に継承し、環境と経済が好循環する環境のプロトランナーをめざします。

- 人と自然の共生を基本とした環境の保全と創造
- 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築
- 環境と調和したエネルギー対策の推進



人づくり・情報・科学技術

知識や技術が重視される知識基盤社会が到来する中、新しい時代に対応できる人づくりや新しい価値を生み出す知のネットワークを構築します。

- 産業社会の変化や新しい時代に対応できる人づくりの推進
- 暮らしや産業の質を高める「知のネットワーク」の構築



社会資本

投資余力が減少する中、「選択と集中」の観点に立った社会資本の整備と、適切な維持管理を進めます。

- 社会資本の戦略的・効果的な整備
- 社会資本の効果的・効率的な維持管理



地域づくりの基本方向(第4章)

地域のめざす姿の実現に向け、3つの視点により持続可能で活力ある地域づくりを進めます。

3つの視点による地域づくり

連携・相互補完を強める

地域の個性や魅力を最大限に生かす

「地域のことは地域で決める」
地域主権型社会をつくる

計画推進上のエリア設定

道北連携地域

- 豊富な農林水産資源などを生かした産業の集積の促進
- 風力、木質バイオマス、バイオエタノールなど新エネルギー導入の促進
- サハリン州との経済・文化交流の促進や安全・安心で活力ある離島生活の確保 など

オホーツク連携地域

- オホーツクの統一イメージの形成・発信による地域ブランドの確立
- 知床など特色ある自然を生かした環境と調和する観光の展開 など

道央広域連携地域

- 本道経済をリードするものづくり産業や先端技術産業、環境・リサイクル産業の展開
- 湖や温泉など多様な資源を生かした国際観光や体験・滞在型観光の振興
- アイヌ文化の保存・伝承や炭鉱遺産の活用などによる地域づくりの推進 など

道南連携地域

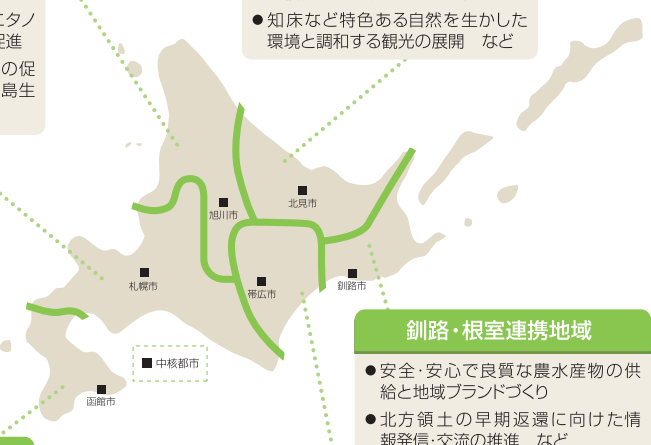
- 北海道新幹線の開業を生かした地域づくり
- 「食」や歴史的遺産・伝統文化などを活用した観光の振興 など

十勝連携地域

- 食品産業や外食産業との連携などによる農水産物の付加価値向上
- バイオエタノールの製造や木質資源の利活用などバイオマス関連の新産業創出 など

釧路・根室連携地域

- 安全・安心で良質な農水産物の供給と地域ブランドづくり
- 北方領土の早期返還に向けた情報発信・交流の推進 など



政策展開方針

6つの連携地域ごとに、地域のめざす姿や地域で重点的に取り組む政策などを盛り込んだ「政策展開方針(仮称)」を策定し、地域に根ざした政策を展開します。

ほっかいどう未来づくり戦略

北海道がもつ潜在力や可能性を最大限に引き出すという観点から8つの分野に絞り込み、北海道の強みを伸ばし、先駆的で波及性の高い戦略を構築しました。

食 **安心をすべての食卓へ、食ブランド強化戦略**

安全性と品質に徹底してこだわりの食づくりを進め、すべての消費者から信頼され、世界に適用するブランド力をもった道産食品を供給する力強い食産業を構築します。

指標名 道産食品の輸出額

現状値	目標値
362億円 (平成18年)	490億円 (平成29年)

子ども **社会で取り組む、のびのび子育て戦略**

子育て中の親の働き方を見直すとともに、子育ての素晴らしさを地域社会全体で分かちあえる、子どもたちにやさしい社会を構築します。

指標名 育児休業取得率

現状値	目標値
男性 2.8% 女性84.9% (平成18年度)	男性 10% 女性 85% (平成29年度)

観光 **世界が集い、地域が輝く観光のくにづくり戦略**

地域全体が結集して、北海道ならではの魅力を育み、世界があこがれ、訪れた人々を魅了する「感動のくに・北海道」を形成します。

指標名 観光入込客数

現状値	目標値
4,909万人 [道内客 4,250万人] [道外客 659万人] (平成18年度)	6,600万人 [道内客 5,600万人] [道外客 1,000万人] (平成29年度)

エネルギー **次代につなぐ、新エネルギーフロンティア戦略**

温室効果ガスの排出を抑え地球温暖化の防止に貢献する、地域資源を活用した自立型の新エネルギーを利用する社会を構築します。

指標名 新エネルギー導入量(原油換算)

現状値	目標値
142.2万kl (平成16年度)	193.6万kl以上 (平成29年度)

確かなビジョン

多彩なアプローチ

基本構想編を含め、取組の目標と成果を表す57の指標を掲げています。

ものづくり **経済の自立をリードする、ものづくり産業振興戦略**

本道経済をけん引するリーディング産業、地域経済を底上げする個性豊かな産業を道内各地に集積し、ものづくり産業が先導する自立型の産業構造をつくりまします。

指標名 ものづくり産業(製造業)の付加価値生産性

現状値	目標値
927万円 (平成17年)	1,278万円 (平成29年)

自然環境 **未来へ贈る、人と自然の共生社会創造戦略**

豊かな北海道の自然環境の価値を損なわない適正な保全と利用を進めるとともに、自然環境への負荷を低減することにより、人と自然が共生する美しい社会を構築します。

指標名 自然公園利用者数

現状値	目標値
都道府県順位2位 (4,690万人) (平成17年)	都道府県順位2位以内 (平成29年)

高齢者 **シニアが輝く、いきいき社会戦略**

高齢者が健康で生きがいをもって暮らし、経験豊富な高齢者が支える活力に満ちた社会を構築します。

指標名 健康診断の受診率

現状値	目標値
<参考>33.6% (平成17年度)	80% (平成29年度)

コミュニティ **信頼の絆で支える、地域力増強戦略**

多様な主体が連携して身近な課題を解決し、地域の価値を高める力である「地域力」の育成・向上を進め、活力ある地域社会を構築します。

指標名 住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数

現状値	目標値
47市町村 (平成18年度)	全市町村 (平成29年度)

目次

1	北海道のすがた	1 ページ
2	新たな行財政改革の取組み	2 ページ
3	北海道の重点施策	3 ページ
4	平成22年度一般会計予算の枠組み	4 ページ
5	普通会計決算の状況 決算額の推移（歳入・歳出） 主な一般財源の推移（道税・地方交付税等） 道債発行額の推移（目的別・資金別） 人件費の推移 普通建設事業費の推移 公債費（元利償還金）及び道債残高の推移 債務負担行為の状況 基金残高の推移 基金による償還額と資金の確保状況	5 ページ
6	健全化判断比率の状況	11 ページ
7	公営企業会計決算の状況 病院事業 電気事業 工業用水道事業	12 ページ
8	関与団体の状況 関与団体の概要 地方公社の経営状況	13 ページ
9	バランスシート・行政コスト計算書	14 ページ
10	北海道債(市場公募債)の状況 発行額の推移 平成22年度発行計画 北海道市場公募債引受シ団	15 ページ
	〈資料編〉 新たな行財政改革の取組み（改訂版）（概要版） 新・北海道総合計画（概要版）	16 ページ

北海道債のご案内

北海道では、道路・公園・河川などの整備や、福祉施設・スポーツ施設などの公共施設等の建設などの資金を調達するため、北海道債を発行しています。

この北海道債をより多くの皆様にご購入いただき、活力ある北海道づくりのために有効に活用させていただきたいと考えております。

また、北海道では、予算の概要、財政概況、北海道債の発行計画、財政健全化に関する取り組みなど、常に最新の財政関係情報をホームページで公開しています。

ホームページの内容

【北海道債のご案内】

- 北海道債の購入にあたって
- 発行計画・発行条件
- 取扱金融機関
- 投資家の皆様へ（財政状況等に関する資料）

アクセスはこちら

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index>

その他のお問い合わせ先

北海道総務部財政局財政課資金グループ

札幌市中央区北3条西6丁目
直通 011-204-5300
e-mail shikin.zaisei@pref.hokkaido.lg.jp